



タイトル「**2021年度危機管理学部(公開用_コロナ対策版)**」、フォルダ「**実務経験のある教員による科目**」
シラバスの詳細は以下となります。



科目ナンバー	RMGT3501		
科目名	災害対策論		
担当教員	山下 博之		
対象学年	2年,3年,4年	開講学期	前期
曜日・時限	金 1		
講義室	1502	単位区分	選必
授業形態	講義	単位数	2
科目大分類	専門		
科目中分類	専門展開		
科目小分類	専門・危機管理		
科目の位置付け（開発能力）	■DPコード 学修のゴールを示すディプロマポリシーとの関連 DP1-E〔学識・専門技能〕専門分野にかかる理論知と実践知を獲得し利用することができる。 DP4-I〔理論力・分析力〕文章表現、数値データを適切に扱いつつ、情報の収集と取捨選択、分析と加工を有効かつ円滑に行い、課題の解決につなげることができる。 ■CRコード 学修を通じて開発するマインドセット・ナレッジ・スキルを示すコモンルーブリック（CR）との関連 E1 学識と専門技能（50%） I1 理解・分析と読解（35%） I3 情報分析（10%） I2 統計分析（5%）		
教員の実務経験	2009年から2015年にかけて消防庁所管のシンクタンクの研究員として、自治体の避難勧告・指示、情報伝達策、共助の育成方策、業務継続計画、自治体間連携、官民連携など、国、地方自治体の防災政策に関する調査、研究業務に従事してきました。業務を通じて得られた実務上の知見や経験を活かし、本講義を展開していきます（第2回～第10回、第12回～第14回）。		
成績ターゲット区分	■成績ターゲット 能力開発の目標ステージとの対応 3 発展期 ～ 4 定着期		
科目概要・キーワード	地震や津波、洪水、台風、火山噴火などの自然災害を中心に、原発事故やライフライン事故などの大規模事故災害も含めながら、災害発生時の住民避難、そのための情報伝達、避難行動の支援、被災者の救援、救護など発災直後の対策から、支援物資の供給、交通機関の整備など復旧期における対策、また復興期の対策から、事前の災害教育、訓練、防災、減災活動などの災害対策まで、社会政策と法制度の観点から幅広く災害対策について理解を深めることを目標とします。 ※授業形態は講義形式により行います。なお、授業を補充・代替するためオンライン授業（オンデマンド型またはライブ型）を取り入れる場合があります。 ■キーワード ハザード、暴露、自助・共助・公助、応急対応、復旧・復興、減災政策、事前準備		
授業の趣旨	■副題 災害や災害対策を通じて考える日本の社会、経済、行財政 ■授業の目的 ① 災害対策についての基本的な見方と考え方、および基礎的な知識を習得すること。 ② 災害対策の課題または災害対策のあり方について考察し、自らの意見を表現を表現できるようになること。 ■授業のポイント 地震や津波、台風は、人々の暮らす社会に物理的、経済的な被害を起こすことによって初めて「災害」とよばれるようになります。人々の暮らさない場所で発生する地震や津波、台風は、たとえどんなに規模が大きくても、「災害」ではなく単なる自然現象に過ぎません。災害は、このような意味で実は社会現象であるということが出来ます。したがって、災害への対応の仕方や備え方は、私たちが暮らす社会やそこで営まれている人々の生活、あるいは経済活動との関わりの中で考えていく必要があります。本科目では、災害対策について考えながら、私たちの暮らす社会や政治・経済について考えていきます。		
総合到達目標	■災害対策についての基本的な見方と考え方、および基礎的な知識を習得するために、主体別、段階別に災害対策の具体的な取り組みや課題について理解する。 ・災害対策について主体ごとの取り組みの内容、関連する法律や災害事例、課題等を列挙することができる（第3回～7回）。 ・災害対策について主体ごとの取り組みの内容、関連する法律や災害事例、課題等について説明することができる（第3回～7回）。 ・災害対策について段階ごとの取り組みの内容、関連する法律や災害事例、課題等を列挙することができる（第8回～第14回）。 ・災害対策について段階ごとの取り組みの内容、関連する法律や災害事例、課題等について説明することができる（第8回～第14回）。 ■災害対策の課題または災害対策のあり方について考察し、自らの意見を表現を表現できるようになるために、災害や災害対策について自ら、または自らの住む社会、わが国の政治・経済と関連付けて考察する。 ・災害対策の取り組みと課題を自分と関係づけて考えることができる（第5回～第7回）。		

	・災害対策の取り組みと課題を自分の住む地域と関係づけて考えることができる（第4回、第7回）。 ・災害対策の取り組みと課題を社会、政治、経済と関連づけて考えることができる（第2回～第14回）。	
成績評価方法	■小テスト3回（30％）：適用ルーブリックE1 （評価の観点）該当回の授業で扱った点に関する理解度を評価します。 （フィードバック方法）翌週の授業で解説を行います。 ■リアクションペーパー4回（20％）：適用ルーブリックE1・I1 （評価の観点）該当回の授業で扱った点を十分理解した上で、それらを論理的、客観的に考察し、自分なりの考えを表現することができるかどうかを評価します。 （フィードバック方法）翌週の授業で解説を行います。 ■期末レポート1回（50％）：適用ルーブリックE1、I1、I2、I3 （評価の観点）該当回の授業で扱った点を十分理解した上で、それらを論理的、客観的に考察し、自分なりの考えを表現することができるかどうかを評価します。 （フィードバック方法）翌週の授業で解説を行います。	
履修条件	特になし。	
履修上の注意点	・授業の進行を妨害し、または他の受講生の迷惑になるような行為が確認された場合には退席してもらうことがあるので、この点を十分に理解した上で履修してください。 ・各授業について、履修者の興味や理解度等に応じて適宜変更することもあるので、留意してください。 ・各授業について、本授業の開講期間中に災害が発生した場合には、適宜授業内容を適宜変更することもあるので、留意してください。	
授業内容	回	内容
	1	① 授業のテーマ ガイダンス：「災害対策論」では何をどう学ぶか？ ② 授業概要 ・本講座の目標や各授業の内容、スケジュール、学習方法や参考資料等について説明します。 ・本授業により、履修者は本講座の全体像を把握し、自主的、計画的に各回の授業を受ける準備を行うことができるようになる（E1）。 ③ 予習（60分） 本講座についてシラバスを通読しておく。 ④ 復習（180分） シラバスをもとに、本講座についての自分の学習計画を立てる。
	2	① 授業のテーマ 災害とは何か：社会現象としての災害 ② 授業概要 ・地震や津波、台風は、人々の暮らす社会に物理的、経済的な被害を起こすことによって、初めて「災害」とよばれることとなります。災害は、このような意味で実は社会現象であるということが出来ます。 ・本授業では、「災害」が「社会現象」であるということがどのようなことなのかを検討します（E1,I1）。 ・教員の実務経験をもとに説明していきます。 ・本授業により、履修者は災害を社会現象と考えるべき理由を理解し、自分なりの言葉で説明できるようになる。 ③ 予習（60分） 『防災白書』の中でどのような自然災害が取り上げられているかを確認する。 ④ 復習（180分） ・授業ノートを整理する。 ・授業で取り上げるアラスカ地震、ハイチ地震、スマトラ沖地震の詳細について自分で調べ、調べて分かったことを授業ノートに書き加える。
	3	① 授業のテーマ 災害対策の主体（1）：行政の災害対策 ② 授業概要 ・現代社会で営まれる私の暮らしにおいて、国や地方自治体等行政機関の災害対策は不可欠なものとなっています。 ・そこで本授業では、どのような行政機関が、どのような法制度に基づいてどのような役割を果たしているのか、そして行政の災害対策にはどのような課題があるのかを検討します（E1,I1）。 ・教員の実務経験をもとに説明していきます。 ・本授業により、履修者は災害対策に関わる国と地方の各行政機関とその役割、関連法制に関する全体像を理解し、その課題について自分なりの言葉で説明できるようになる。 ③ 予習（120分） 授業で扱う『災害対策基本法』第1章をもとに、国と地方の役割について授業ノートに整理しておく。 ④ 復習（120分） ・授業ノートを整理する。 ・授業で取り上げた阪神・淡路大震災の詳細について調べ、分かったことを授業ノートに書き加えておく。
	4	① 授業のテーマ 災害対策の主体（2）：共助の災害対策 ② 授業概要 ・行政の災害対策には限界があります。そこで重要なのが、地域住民が互いに協力しながらで災害に備え、対応するむ共助の取り組みです。 ・そこで本授業では、そもそも共助の取り組みとはどのようなものなのか、そしてどうすれば地域住民が協力して災害に取り組めるのか、共助の取り組みにはどのような課題があるのかを検討します（E1,I1）。 ・教員の実務経験をもとに説明していきます。 ・本授業により、履修者は災害に対する共助の取り組みとその育成方法、また課題についての基礎知識を習得し、共助のあり方または課題に関する自分の意見をまとめ、表現できるようになる。 ③ 予習（120分） 消防庁が公開している『自主防災組織の手引き』で自主防災組織について調べ、分かったことを授業ノートに整理しておく。 ④ 復習（120分）

	・授業ノートを整理する。 ・自分の住んでいる地域の自主防災組織について調べ、組織構成や活動内容について授業ノートに書き加える。
5	① 授業のテーマ 災害対策の主体（3）企業の災害対策 ② 授業概要 ・災害発生時、企業は従業員、あるいは企業を訪れていた来客の身体、生命を守り、予めそのための備えをしておく必要があります。 ・そこで本授業では、そもそも企業はなぜ防災に取り組む必要があるのか、そうした取り組みはどのような法制度に基づいて行われるのか、どのような課題があるのかを検討します（E1,I1）。 ・教員の実務経験をもとに説明していきます。 ・本授業により、履修者は企業防災の具体的な取り組みや基盤となる法制度、また課題についての基礎知識を習得し、企業防災のあり方または課題に関する自分の意見をまとめ、表現できるようになる。 ③ 予習（120分） 内閣府ホームページ内にある「防災情報のページ」で企業防災について調べ、分かったことをノートに整理しておく。 ④ 復習（120分） ・授業ノートの整理。 ・企業防災の事例として、東京駅防災隣組の取り組みについて調べ、分かったことをノートに書き加える。
6	① 授業のテーマ 災害対策の主体（4）企業の事業継続計画 ② 授業概要 ・巨大災害が起こると、災害によって事業者が受けた被害が、サプライチェーンを通じて関連する別の事業者連鎖的に広がり、結果的に国の経済全体に大きな影響を及ぼすことがあります。 ・そこで本授業では、企業が災害から自らの事業を守るための取り組みとして事業継続計画（BCP）と事業継続管理（BCM）に着目し、これらの取り組みが生まれた背景、取り組みの内容、取り組みの課題について検討します（E1,I1）。 ・教員の実務経験をもとに説明していきます。 ・本授業により、履修者はBCPとBCMに関する基礎知識を習得し、企業の事業継続のあり方または課題に関する自分の意見をまとめ、表現できるようになる。 ③ 予習（120分） 中小企業庁『中小企業白書（2012年版）』p41～45を読み、東日本大震災における企業の被災状況と事業の再開状況を調べ、分かったことをノートに整理しておく。 ④ 復習（120分） ・授業ノートの整理。 ・内閣府（防災担当）が公開している『事業継続ガイドライン 第三版 解説書』の「総論」部分を読み、事業継続計画の概要を調べ、分かったことをノートに書き加える。
7	① 授業のテーマ 災害対策の主体（5）自助と首都直下地震 ② 授業概要 ・首都直下地震は、現在わが国でその発生が最も強く懸念されている地震の一つです。 ・そこで本授業では、この地震がどのような地震なのか、地震発生時どのように行動すれば良いのか、また地震に備え予めどのように備えれば良いのかを自助の観点から検討します（E1,I1）。 ・小テストのフィードバックを行います。 ・教員の実務経験をもとに説明していきます。 ・本授業により、履修者は首都直下地震及び地震に対する自らの備えに関する基礎知識を習得し、自助に関する自分の意見をまとめ、表現できるようになる。 ③ 予習（120分） 内閣府（防災担当）が公開している首都直下地震の被害想定を確認し、被害の概要をノートに整理しておく。 ④ 復習（120分） ・授業ノートの整理。 ・自分が住んでいる地域の自治体のホームページで、自治体の地域防災計画とハザードマップを調べ、首都直下地震による自らの住む地域の被害想定を調べ、ノートに書き加える。
8	① 授業のテーマ 段階別の災害対策（1）応急対応 ①：住民の避難行動と避難情報 ② 授業概要 ・風水害・土砂災害発生時の地方自治体の災害応急対応のうち、担当者が迫られる最も難しい判断の1つが、住民の避難行動を促す避難勧告・指示に関わる判断です。避難勧告・指示に関わる判断がどのように難しいのか。そうした難しさの原因はどこにあるのか。そうした問題にどのような解決策があるのか。本事業では、これらの点を検討します（E1,I1） ・教員の実務経験をもとに説明していきます。 ・本授業により、履修者は避難勧告・指示とその難しさ、その解決策に関する基礎知識を習得し、避難勧告・指示あるいは住民の避難のあり方または課題に関する自分の意見をまとめ、表現できるようになる。 ③ 予習（120分） 事例として扱う佐用町水害（2009年）、大島土砂災害（2013年）について調べ、授業ノートに整理しておく。 ④ 復習（120分） ・授業ノートを整理する。 ・東日本大震災における大川小学校の例を調べ、授業ノートに整理しておく。
9	① 授業のテーマ 段階別の災害対策（2）応急対応 ②：避難所生活と避難所運営 ② 授業概要 ・震災時の災害応急対応のうち、被災した住民に接し直接対応する避難所運営は、対応する地方自治体の担当職員にとって、神経をすり減らしながら対応しなければならない非常に過酷な局面の一つです。 ・では、そもそも避難所とはどのような場所なのでしょう。そしてそうした避難所をどのように運営し、そこでどのような課題に直面することになるのでしょうか。本授業ではこれらの点を検討します（E1,I1）。 ・教員の実務経験をもとに説明していきます。 ・本授業により、履修者は避難所と避難所運営、その課題に関する基礎知識を習得し、避難所運営のあり方と課題

	に関する自分の意見をまとめ、表現できるようになる。 ③ 予習（120分） 自分の住んでいる地域の避難所の場所と収容可能人数を調べ、ノートにリストアップしておく。 ④ 復習（120分） ・授業ノートを整理する。 ・自分の住んでいる地域の避難所がどのように運営されることになっているのかを調べ、分かったことを授業ノートに整理する。
10	① 授業のテーマ 段階別の災害対策（3）災害復旧・復興①：関東大震災から考える都市の復興 ② 授業概要 ・災害は災害をもたらした地震、暴風雨などの自然現象が過ぎ去ってしまえばそれで終わるわけではありません。むしろ、被災した地域や住民にとって最も困難な局面ともいえるのが、被災した地域を再建していく復旧・復興の局面です。本授業では関東大震災を例に、震災で甚大な被害を受けた東京の復旧・復興がどのように進められ、復旧・復興がその後の東京にどのような影響を及ぼしたのかを検討します（E1,I1）。 ・教員の実務経験をもとに説明していきます。 ・本授業により、履修者は災害復旧・復興の目的や意味及び過程と、重要性に基礎知識を習得し、関東大震災における復旧・復興の評価に関する自分の意見をまとめ、表現できるようになる。 ③ 予習（120分） 内閣府（防災担当）が公開している『災害教訓の継承に関する専門調査会報告書 1923 関東大震災【第3編】』（http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kyokun/kyoukunnokeishou/rep/1923_kanto_daishinsai_3/index.html）を読み、関東大震災における東京の復興の経過についてできるだけ調べておく。 ④ 復習（120分） ・授業ノートの整理。 ・内閣府（防災担当）が公開している『災害教訓の継承に関する専門調査会報告書 1923 関東大震災【第3編】』（http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kyokun/kyoukunnokeishou/rep/1923_kanto_daishinsai_3/index.html）を読み、関東大震災における東京の復興の経過について、予習で調べきれなかったことを調べる。
11	① 授業のテーマ 段階別の災害対応（4）災害復旧・復興②：東日本大震災から考える復興の諸問題 ② 授業概要 ・東日本大震災で津波の甚大な被害を受けた地域の多くは、現在も復旧・復興に取り組んでいます。本授業では、東日本大震災の被災地の復興の進捗状況と各被災地が復興の過程で直面してきた課題について検討します（E1,I1）。 ・小テストのフィードバックを行います。 ・本授業により、履修者は東日本大震災の復旧・復興の取り組みと課題に基礎知識を習得し、これから起こる巨大災害発生時の復旧・復興のあり方や課題に関する自分の意見をまとめ、表現できるようになる。 ③ 予習（120分） 復興庁が公開している『東日本大震災からの復興に向けた道のりと見通し』（http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-1/20131029113414.html）を読み、東日本大震災の復興について分かったことをノートに整理しておく。 ④ 復習（120分） ・授業ノートの整理。 ・熊本地震や西日本豪雨の復興の進捗や課題について調べ、分かったことをノートに整理する。
12	① 授業のテーマ 段階別の災害対策（5）減災政策④：災害対策としての土木事業 ② 授業概要 ・戦後の日本では、伊勢湾台風以降、少なくとも風水害に関しては確実に被害を減らしてきました。このような被害の軽減に最も重要な役割を果たしてきたといえるのが防災土木事業です。 ・本授業では、防災土木事業とは具体的にどのような取り組みなのか、防災土木事業にはどのような課題があるのかを検討します（E1,I1）。 ・教員の実務経験をもとに説明していきます。 ・本授業により、履修者は防災土木事業とその課題に関する基礎的な知識を習得し、防災土木事業のあり方や課題について自らの意見をまとめ表現することができるようになる。 ③ 予習（120分） 自分の住む地域に防災を目的として作られた防災インフラ（ダム、堤防、水門等）について調べ、授業ノートに書き加える。 ④ 復習（120分） ・授業ノートの整理。 ・河川の防災土木施設を管理する国土交通省の河川事務所の役割について調べ、授業ノートに書き加える。
13	① 授業のテーマ 段階別の災害対策（6）減災政策②：災害被害を減らす法制度と規制 ② 授業概要 ・防災土木事業とともに減災政策の代表ともいえるのが、法規制です。 ・そこで本授業では、どのような規制がどのように成立し、どのように災害の軽減の効果を発揮しているのかを検討します（E1,I1）。 ・教員の実務経験をもとに説明していきます。 ・本授業により、履修者は防災規制とその課題に関する基礎的な知識を習得し、防災規制のあり方や課題について自らの意見をまとめ表現することができるようになる。 ③ 予習（120分） 授業で触れる昭和南海地震、福井地震、伊勢湾台風について、それぞれどのような災害だったのかを調べ、授業ノートに整理しておく。 ④ 復習（120分） ・授業ノートの整理。 ・授業で学んだ規制について、実際の法令、施行規則等ではどのように記載されているのかを調べ、授業ノートに書き加える。
14	第14回 ① 授業のテーマ

	事前準備：災害に強い組織をどう作るか？ ② 授業概要 ・事前準備とは、災害発生時に自らや自らの所属する組織が効率的、的確に災害に対応できるよう、平常時のうちに予め取り組んでおく備えのことです。 ・そこで本授業では、災害に強い組織をいかに作るかという観点から事前準備の取り組みと課題について検討します（E1,I1）。 ・教員の実務経験をもとに説明していきます。 ・本授業により、履修者は事前準備のソフト対策とハード対策の内容及び課題に関する基礎的な知識を習得し、事前準備のあり方や課題について自らの意見をまとめ表現することができるようになる。 ③ 予習（120分） 財団法人地方自治情報センターが公開している『東日本大震災における地方公共団体情報部門の被災時の取り組みと今後の対応のあり方に関する調査研究』（https://www.j-lis.go.jp/data/open/cnt/3/810/1/all.pdf）を読んで、岩手県陸前高田市と岩手県大槌町の自治体組織がどのような被害を受けたか調べ、授業ノートに整理する。 ④ 復習（120分） ・授業ノートの整理。 ・内閣府（防災担当）が公開する『市町村のための業務継続計画作成ガイド』を読み、自治体の業務継続計画に記載すべき項目とその内容について、授業ノートにリストアップする。
15	① 授業のテーマ まとめ：何を学んできたか、これからどう学ぶか？ ② 授業概要 ・受講者がこれまでの授業で学んできた点を整理し、これから理解をさらに深めていくべきポイントや、参考資料を説明します（E1）。 ・小テストのフィードバックを行います。 ・期末レポートのフィードバックを行います。 ・本授業により、履修者は災害対策について自ら今後も自主的に学ぶことができるようになる。 ③ 予習（120分） これまでのノートと資料の内容を確認する。 ④ 復習（120分） ・これまでのノートと資料に目次をつけるなどして情報を整理する。
関連科目	■総合科目 政治学1（RMGT1139）、政治学2（RMGT1140）、社会学1（RMGT1133）、社会学2（RMGT1134）、経済学1（RMGT1137）、経済学2（RMGT1138） ■専門基幹科目 行政法と行政過程Ⅰ（RMGT2321）、行政法と行政過程Ⅱ（RMGT2322）、地方自治と法（RMGT2361） ■専門展開科目（共通領域科目） 財政学（RMGT3305）、 ■専門展開科目（災害マネジメント領域） 災害と法（RMGT3401）、災害対策論（RMGT3501）、災害情報論（RMGT3502）、自然災害論（RMGT3503）、大規模事故論（RMGT3504）、地域防災論（RMGT3505）、災害史（RMGT3506）
教科書	特になし （適宜、レジュメや資料を配布する）
参考書・参考URL	■防災行政全般について調べたい 内閣府『防災白書』http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/ ■災害と災害対策に対する社会科学的なアプローチの仕方を学びたい ・浦野正樹・吉井博明・大矢根 淳・田中 淳編、2007年『災害社会学入門』弘文堂。 ・吉井 博明・田中 淳編、2008年『災害危機管理論入門-防災危機管理担当者のための基礎講座』弘文堂 ・永松伸吾、2008年『減災政策論入門』弘文堂。 ・中邨 章、2020年『自治体の危機管理 一公助から自助への導き方―』ぎょうせい。 ■日本の地形や国土の特徴を知りたい ・大熊 孝、2007年『増補 洪水と治水の河川史―水害の制圧から受容へ』平凡社ライブラリー。 ・高橋裕、2015年『川と国土の危機 水害と社会』岩波新書。 ■過去の災害について知りたい人 ・吉村昭、2004年『関東大震災（新装版）』文春文庫。 ・北原糸子、2011年『関東大震災の社会史』朝日選書。
連絡先・オフィスアワー	■連絡先 開講時に告知します。 ■オフィスアワー 木曜4限。それ以外の時間については、メール等で事前にアポイントメントをとることにより研究室またはZoom等で対応します。
研究比率	■危機管理領域との対応 災害マネジメント60%、パブリックセキュリティ20%、情報セキュリティ10%、グローバルセキュリティ10% ■危機管理学と法学とのバランス 危機管理学70%：法学30%

